



原油が続伸し2カ月ぶり高値 米GDP上振れで

25日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の3月物は前日比2.27ドル（3.0%）高の1バレル77.36ドルで取引を終えた。朝発表の2023年10～12月期の米実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回った。米経済の底堅さを示し、原油需要の落ち込みに対する過度な懸念が後退した。一時77.51ドルと期近物としては23年11月下旬以来およそ2カ月ぶりの高値を付けた。

23年10～12月期の実質GDP（速報値）は前期比年率3.3%増と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（2.0%増）を上回った。米国経済が想定ほど減速せず、原油需要が伸び悩むことへの警戒が薄れ、買いが優勢となった。

紅海周辺の情勢悪化が原油輸送の停滞や需給の引き締まりにつながるとの見方も引き続き、原油相場を支えた。米株式市場でダウ工業株30種平均が上昇し、株式と同じリスク資産とされる原油先物には買いが入りやすい面もあった。



円相場、小幅高 147円台半ば

26日早朝の東京外国為替市場で円相場は小幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=147円63～64銭と前日17時時点と比べて4銭の円高・ドル安だった。25日のニューヨーク市場での米長期金利が低下し円相場の支えとなっている。一方、米景気は底堅いとして主要通貨に対してはドル買いも入っており、円の上げ幅は限られている。

25日発表の2022年10～12月期の米実質国内総生産（GDP）速報値は前期比年率3.3%増と、市場予想を上回った。米経済は底堅いとの見方が広がり、ドル買いを誘っている。もっともGDPとあわせて発表された個人消費支出（PCE）物価指数はインフレ鈍化を示す内容で、同日の米長期金利は低下した。米金利低下を材料視した円買い・ドル売りも入っており、小幅な動きとなっている。

総務省が26日8時30分に発表した1月の東京都都区部消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合が前年同月比1.6%上昇と、市場予想（1.9%）を下回った。インフレ鈍化を受けて日銀が早期にマイナス金利解除といった大規模緩和の正常化に動くとの思惑がやや後退したのも円の上値を抑えている。

円は対ユーロで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=160円10～14銭と、同67銭の円高・ユーロ安だった。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が25日の理事会後の記者会見で、インフレ基調の鈍化に言及した。金融引き締めに向きなタカ派の姿勢が和らいだとの見方から円買い・ユーロ売りが入っている。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.0845～46ドルと同0.0042ドルのユーロ安・ドル高だった。ECBのラガルド総裁の発言を受け、対ドルでもユーロ売りが出ている。



石油連盟会長「紅海情勢、日本の原油調達への影響軽微」



石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は25日、定例記者会見を開いた。中東・イエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海での船舶攻撃について「日本の原油調達はペルシャ湾からが主で、直接的な影響は軽微だ」と話した。一方で「ペルシャ湾で同じことが起これば供給不安に陥る」と指摘し、中東諸国との関係を強化する姿勢を示した。

紅海ではフーシ派と米英の対立が激化しており、原油タンカーの運航に支障が出ている。木藤会長は「国内に石油備蓄があり、（有事でも）たちまち供給が途絶えることはない」と強調した。

日本は原油の輸入元に占める中東の割合が9割を超える。原油を生産する東南アジア諸国は国内需要が増加し、ロシアとはウクライナ情勢をめぐり関係が悪化した。木藤会長は「中東は相対的に安定した原油の調達先だ。依存度を下げづらい」と語った。



欧州の排出枠先物が下落 環境対策の進展映す

欧州の温暖化ガス排出枠（EUA）を取引する市場で先物価格が下がっている。風力、太陽光など再生可能エネルギーによる発電が増え、電力会社が排出枠の購入を減らしたのが主因だ。産業界の環境対策が進んできた表れとも言える。

欧州では電力、鉄鋼、空運などの企業は、排出量に応じた排出枠の購入が義務づけられている。企業はインターコンチネンタル取引所（ICE）で先物を買ひ、満期まで保有し排出枠を入手することが多い。

ICEの先物価格（2024年12月物）は、23年9月ごろから下落基調が強まった。足元では二酸化炭素（CO2）1トン当たり65ユーロ前後と半年で約3割下がり、下値のメドとされる60ユーロが近づく。

1トンのCO2を排出するには1EUAを購入する必要があるが、再生エネを使うとCO2の排出量が減り、手当てする排出枠も少なくなる。



オランダのINGは「再生エネの発電量が増え、フランスでは原子力発電が回復するなど、電力会社は必要な排出枠が減った。この状況は当面続きそうだ」とみている。スペインでは23年の発電量の半分が再生エネだった。

欧州メディアによると、独エネルギー大手RWEは石炭発電からの脱却や再生可能事業を進めるため、排出量に関するヘッジ戦略を中止したという。



こうした事情を映し、ヘッジファンドなどが先物売りを活発化している。ICEでは23年8月から10月までの間、売りポジションが約2倍になった。

05年の取引開始以来、4回の制度改革で市場は成長し、投資マネーの流入も続く。ポジションを持つ金融機関や投資ファンドは22年に18年から倍増した（欧州証券市場監督局）。足元も増えているとみられる。

経済活動の減速もあるが、排出枠の値下がり、産業全般で排出量削減が進んだ表れでもある。欧州連合（EU）統計局によると、23年4～6月の経済活動に伴う排出量は、CO2換算で8億2100万トンと前年同期に比べ5.3%減り、22年7～9月以来の低水準になった。

一方で、今後は事業拡大に向けて排出枠の取得が必要になる企業も増えるとみられる。排出枠の高騰リスクに備え、事業計画に合わせた先物の利用が増えている。

排出量が多い航空会社は、燃料や為替の価格変動をヘッジするように排出枠の先物を使い始めている。アイルランドの格安航空会社ライアンエアーは「24年の分を1EUA当たり75ユーロでヘッジした」という。

欧州で排出枠取得が義務づけられる業種は増えている。24年1月からは欧州を発着する海運会社が対象になった。26年に排出量の100%分の排出枠取得が始まるのに先だち、段階的な義務化が始まった。日本の海運会社も例外ではない。

ICEは「日本の大手海運会社は今年から排出枠の取引を始める準備が整ったようだ」と分析している。中堅、中小企業の多くはこれからとみられる。ICEは4月以降、売買単位を引き下げた新しい排出枠先物始める予定で、日本からの参加が増えそうだ。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	12/5～12/11	76.39	▲5.00	147.05	▲1.24	70.65	▲5.26
	12/12～12/18	75.07	▲1.32	144.74	▲2.31	68.34	▲2.31
	12/19～12/25	78.78	3.71	143.95	▲0.79	71.32	2.98
	12/26～1/8	78.32	▲0.46	143.87	▲0.08	70.87	▲0.45
	1/9～1/15	77.93	▲0.39	145.96	2.09	71.54	0.67
	1/16～1/22	78.34	0.41	148.60	2.64	73.22	1.68
水曜日～ 火曜日	12/6～12/12	75.98	▲5.04	146.79	▲1.30	70.15	▲5.31
	12/13～12/19	75.06	▲0.92	144.10	▲2.69	68.03	▲2.12
	12/20～12/26	79.24	4.18	143.87	▲0.23	71.70	3.67
	12/27～1/9	78.12	▲1.12	144.15	0.28	70.82	▲0.88
	1/10～1/16	78.28	0.16	146.35	2.20	72.05	1.23
	1/17～1/23	78.46	0.18	149.05	2.70	73.55	1.50

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート